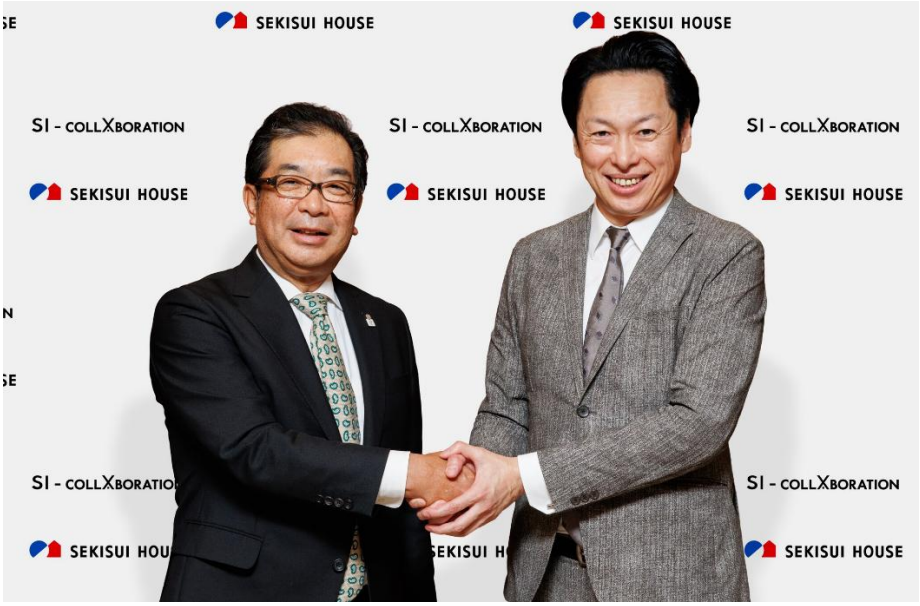
2026 年 11 月 27 日
積水ハウス株式会社

積水ハウスが安全・安心の技術をビルダーにオープン化
業界初の共同建築事業「SI 事業」で国内の良質な住宅ストック形成に貢献

信州エリア初、積水ハウスとアルプスピアホームが 11 月より事業開始

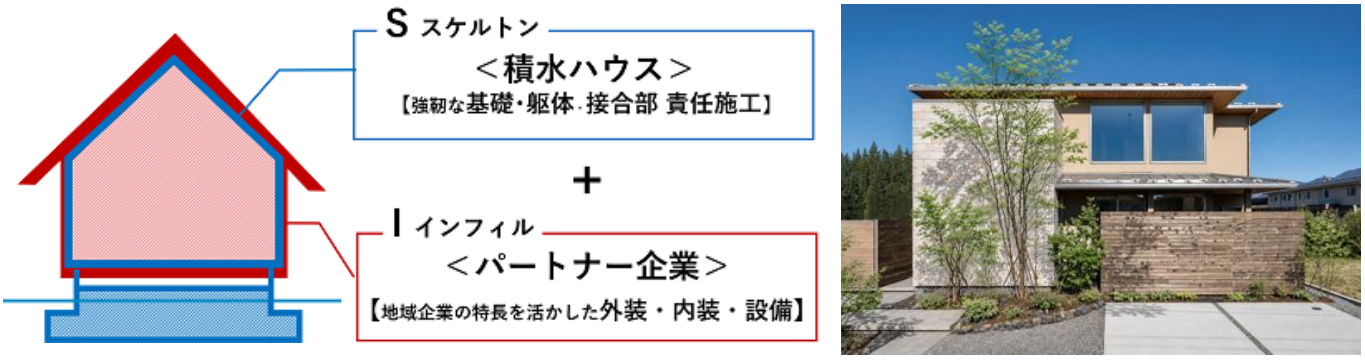
積水ハウス株式会社（本社：大阪府大阪市、以下「積水ハウス」）は、創業以来培ってきた安全・安心の技術を世の中に広くオープン化し、木造住宅の耐震性を強化するため、2023 年 9 月より業界初となる共同建築事業「SI（エス・アイ）事業」を開始しております。この度、新たに株式会社アルプスピアホーム（本社：長野県松本市、以下「アルプスピアホーム」）と提携し、2026 年 11 月より事業を開始しました。これにより、積水ハウスの SI 事業のパートナー企業は計 11 社となります。



（左より）
積水ハウス株式会社 代表取締役兼 CEO 社長執行役員 仲井 嘉浩
株式会社アルプスピアホーム 代表取締役 石田 正也

日本列島では昨今も各地で大規模な地震が発生しており、家族の命と暮らしを守る住宅の重要性が改めて認識されています。長野県では、松本地域を通る糸魚川－静岡構造線断層帯の中北部（明科－諏訪湖南方）区間において、今後 30 年以内にマグニチュード 7.6 程度の地震が発生する確率は最大 30%（14～30%）と評価[※1]され 、将来の大規模地震への備えが求められています。また、長野県世論調査協会が 2024 年に実施した調査[※2] では、自然災害に不安を感じる人のうち 84.2%が、特に不安を感じる災害として「地震」を挙げています。さらに、長野県が 2026 年に実施した調査 [※3] では、住宅の新築・購入時に重視する点として「地震・台風・水害などに対する強さ」が 58.0%で最も多く、「断熱性能」も 51.6%に上り、地震への備えとともに、冬の寒さが厳しい信州の気候風土に適した高い断熱性も重要であることが分かります。一方、全国の戸建住宅を見ても、29%が 1981 年の新耐震基準以前に建てられ、うち耐震性不足が 17%も現存する[※4]など、地震大国日本の住まいには、いまだに課題が残されています。

SI 事業は、パートナー企業の販売手法や外装・内装・設備の独自性が確保され、かつ積水ハウスグループによる施工が伴う点でフランチャイズとは異なります。お客様と契約し、保証やアフター対応を行うのはパートナー企業です。積水ハウスでは、SI 事業を通じ、オリジナルの耐震技術「ダイレクトジョイント構法（DJ 構法）」や「積水ハウス建設による高精度な施工」、「高強度耐力壁」などの技術力や高い耐震性、また 4 号特例※5 縮小に対応し、全棟の許容応力度による構造計算を提供いたします。アルプスピアホームでは、地域密着で培ってきた信頼・実績を活かし、信州の気候風土に適した暖かく快適な住まいづくりのノウハウを提案いたします。今回の提携により両社の強みを融合し、耐震性と断熱性を両立した良質な木造住宅の普及を目指し、将来にわたって安心して住み続けられる住まいを広げてまいります。



左：SI 事業の役割分担　　右：SI 事業 モデル棟

SI 事業は、積水ハウスが耐震面において最も重要な部分である「S（＝スケルトン）」部分の基礎、躯体、接合部を担い、積水ハウスグループの積水ハウス建設が高精度な施工を行います。そして「I（＝インフィル）」部分の外装や内装、設備はパートナー企業が担い、地域での高い土地仕入れ力・販売力を活かし、地域特性に沿った提案を行うなど地域密着型の顧客対応を可能とします。積水ハウスが提供するのは、基礎・躯体といったハード面に加え、ソフト面では『SI-COLLABORATION』という「商標の提供」や全邸で実施する「許容応力度による構造計算」など積水ハウスの総合力を活かした各種サポートがあります。

積水ハウス　SEKISUI HOUSE　　アルプスピアホーム（パートナー企業）　APH GROUP

耐震性に優れた安全・安心を提供。　　**より多くのお客様に快適な住み心地を提供。**



お互いの強みを融合した共同建築事業

※1　出展：地震調査研究推進本部「糸魚川－静岡構造線断層帯」
（https://www.jishin.go.jp/regional_seismicity/rs_katsudanso/f041_042_044_itoshizu/）
※2　出典：一般社団法人長野県世論調査協会「防災に関する県民意識調査 報告書」
(https://www.nagano-yoron.or.jp/pdf_report/2024/2024bousai.pdf)
※3　出典：長野県建設部「令和 7 年度 住まいに関する県民インターネットアンケート 調査報告書」（2026 年 1 月調査）
（https://www.pref.nagano.lg.jp/kenchiku/kurashi/sumai/shisaku/jusekatsu/documents/chosahokoku_r7.pdf）
※4　総務省統計局 『平成 30 年住宅・土地統計調査　住宅及び世帯に関する基本集計』より
（https://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2018/pdf/kihon_gaiyou.pdf）
※5　４号特例（審査省略制度）：建築基準法第６条の４に基づき、建築確認の対象となる木造住宅等の小規模建築物（建築基準法第 6 条第 1 項第 4 号に該当する建築物）において、建築士が設計を行う場合には、構造関係規定等の審査が省略される制度

【株式会社アルプスピアホーム 代表取締役 石田正也 代表者コメント】



アルプスピアホームは創業以来、「信州に根ざした暖かい家づくり」を追求してまいりました。信州の厳しい自然環境に耐え、長く安心・安全・健康・快適に暮らせる住まいづくりに全力で取り組んでおります。この度の SI 事業を通じ、私たちが培ったノウハウと積水ハウス様の高い技術力が融合し、新たな価値を創造し、より豊かな暮らしをお届けできることに、大きな喜びと期待を寄せております。

【パートナー企業　会社情報】

参加企業名	株式会社アルプスピアホーム
本社所在地	長野県松本市
代表者名	代表取締役　石田正也
会社情報	・1999 年創業。長野県を中心に、「信州で家を造ることを極める」ため、「信州の気候風土を活かした暖かな住まい」を提供 ・施工実績 3,700 棟以上の建築実績
会社ＨＰ	https://www.a-p-h.co.jp/

【積水ハウス SI 事業 HP】

https://www.sekisuihouse.co.jp/si-collaboration/